

過疎農山村研究の課題と過疎地域における定住と還流（Uターン）をめぐって
—中国山地農山村調査からの報告—

山 本 努

Research Problems concerning Japan's Depopulated Rural-Mountainous Community.
Population Reflux and Residential Awareness in Depopulated Areas: A Case
Study of the Chugoku Mountains, the Northern Hiroshima Prefecture

Tsutomu YAMAMOTO

1. はじめに：過疎農山村問題の基底は環境社会学的問題である

人間の命や生活（life）を考える時、都市よりも地方（農山村）の方がずっと根源的である。食料（命の糧）を作るのは主に地方（農山村）であるし、出生率（命そのものの再生産）も地方で高いのが普通だからである。東京の食料自給率は1%（2006年度カロリーベース、農林水産省データより）、合計特殊出生率は1.01（2004年、厚生労働省データより）にすぎない。ともに全国最低の数字である。ついで自給率が低いのが大阪の2%、神奈川の3%である。加えて、大阪、神奈川の合計特殊出生率はともに1.20であり、こちらも最下位近くである（山本 2009）。

「出生率の減少は一般に西欧の都市化のもっとも重大な徴候のひとつ」であり、「都市は人間の生産者というよりは消費者である」といわれる。ワース（1978）のこの言明は現代日本の巨大都市（東京や大阪や神奈川）の自給率や出生率の数字をみても正しいようである。だとすれば、農山村の存続なしに、日本社会全体（の、あるいは大都市）の存続可能性も大いに疑わしい。筆者は、「今日の過疎・農山村地域ではどのような生活の成り立ちや生活の崩壊があるのか。現状や展望や計画などを含めて、これらが今日の過疎・農山村社会学の課題となる（山本 1996：22）」と過疎農山村研究の課題を設定したことがある。この問題は農山村や過疎地域だけの問題ではない。都市にとっても重要な問題である。

かつてロストウ（1961：49；12）は「成長が社会の正常な状態となる」「離陸（takeoff）」を語ったが、今日われわれは、「着陸＝着土（landing）」を課題にする時代に生きている。「着土」とは農学者の祖田（1999）の造語だが、「自然のままの土着の生活を失ってしまった私たち（文明世界）が、自覚的に土につくこと」というほどの意味である。今日「過疎農山村の社会学」が期待されるのは、このような環境社会学的な理由による。農業が日本の「自然」を作っているというのは宇根（2007）の主張だが（注1：<http://hb7.seikyuo.ne.jp/home/N-une/>「特定非営利活動法人 農と自然の研究所」ウェブサイトも参照）、だとすれば農山村（＝「自然」）を排除しつくして現代

の日本社会が安定的に存続するとは思えないのである。また、そのように感じる人々が増えてきているとの哲学的指摘（内山 2009）もでてきた。さらには、そのように主張する新しい共同体論もある（内山 2010）。

筆者も、過疎問題の位置づけを「脱工業社会における自然と人間の解離性」という環境社会学的認識に求めたことがある。ダニエル・ベルにしたがえば人間の歴史の大半は、《現実とは自然であった（＝前工業化社会）》。ついで、《現実とは技術（＝工業社会）》となり、現代の脱工業社会において《現実とは主として社会的世界である》。ここにおいて、「過去の束縛は自然と物の終焉とともに消滅する（ベル 1975:653）」といわれる。「すなわち脱工業社会とは、自然（や物）と乖離した社会的世界＝「人間」中心の社会に他ならない。そしてその具体的かつ徹底的表現の一つとして、過疎・農山村地域からの人口流出（過疎）問題がある。ここでは人々は文字どおり「自然」（＝農山村）から乖離・流出し、その「意図しない結果」（マートン）として生活・環境問題をはじめとする過疎問題を帰結する（山本 1996:21）」。

かつての日本には日本農業の三大基本統計とよばれる数字があった。1920年の第一回国勢調査のあと横井時敬が挙げた数字だが、農業就業者1,400万人、農家数550万戸、農地面積600万町歩がそれである。この数字は明治以降大きく変わらなかったし、今後も変わらないだろうと思われていた。実際、この数字は1960年までは、農業就業者1,313万人、農家数606万戸、農地面積607万町歩と大きな変化はなかったのである。しかし、高度成長期以降この数字が、大きく後退する。2000年時点でこれらの数字は、農業就業者389万人、農家数312万戸、農地面積486万町歩となっている（木下 2003:68）。ここにみられる統計数字の巨大な減少は、まさに「離陸」を示す。

このように過疎（農山村）問題は、その基底を「脱工業社会における環境社会学的問題（＝「自然」との乖離の問題、あるいは、「自然」からの離脱の問題）」として理解することが可能である。過疎農山村地域にはもちろん、生活問題、地域問題、福祉問題などは山積するし、それらは非常に重要である。しかし、そこには環境社会学的問題という基底（土台）がある、と考えられるのである。

2. 過疎問題の深まりと広まり

ところで、『食料・農業・農村白書』によれば、1960年、1965年の食料自給率（カロリーベース）がそれぞれ79%、73%である。この当時、日本人は1日ごはん5杯弱を食べていた。この時期は米不足が解消して、「みんな大喜びで、ごはんをもりもり食べた」（山下 2009:129）ころで、日本人がもっとも多く米を食べていた。1962年の国民一人あたりの年間米消費量は118キログラムである。これが2006年、2008年で食料自給率39%、41%、1日ごはん3杯弱に落ち込んでいる。2008年の国民一人あたりの年間米消費量は59キログラムである（農林水産省データ）。ここに見られるのは、「飽食」化（食生活の多様化、豊富化）とグローバリズムの端的な表現だが、ここから米余り、農業・農村疲弊が帰結しているのはいうまでもない。グローバル化（＝国際市場化）の力は、「脱工業社会における自然と人間の解離性」を大きく高め、今や地方や農山村の生活を大きく切り崩しつつある。

細かいデータは別稿（山本 2008a）にゆずるが、過疎地域は「子ども（14歳以下）人口中心の将来展望可能な」社会（1960年）から、「少子化し、若手労働（30～49歳）人口中心の現状維

持は一応可能だが、将来展望が困難な」社会（1990年）を経て、今現在（2000年）「少子化し、高齢者（65歳以上）人口中心の将来展望の困難な」社会に変化した。人口ピラミッドで大枠を示せば、△（ピラミッド）型（1960年）→◇（中太り）型（1990年）→▽（逆ピラミッド）型（2000年）の変化である。

以上から示されるのは、地方や過疎農山村の疲弊の深さであり、地方（農山村）の存続の困難である。昨今、限界集落という言葉が流行している。その理由は上記のような人口変化にある（注2：但し、限界集落という概念は社会科学的には破綻していると筆者は判断している。それについては山本（2010）参照。また、その流行については、秋津（2009）所収の表1が示唆的である）。しかし、限界集落的と思える集落も、実は意外に消滅していないという報告もある。総務省過疎対策室（2007）が1999年に実施した過疎市町村集落調査で、「10年以内消滅」とされた全国の419集落の内、現時点（調査から7年経過時点）で実際に消滅したのは14.6%（61集落）にとどまっている。

この総務省自治行政局地域振興課過疎対策室（2007）の調査結果は検討（批判）の余地はあるだろう。しかし、われわれは地方や農山村が一方的に滅びるのみとは思わない。過疎農山村にも人口流入は少なからずあるし、地域の土着の人口供給構造もそれなりに生きている（山本2008a）。過疎農山村は超高齢化社会だが、高齢者の生活をささえる種々の仕組みも滅び去ってはいない（高野2008）。農村高齢者の多くは、生きがいを感じて暮らしている（山本2008b）。農業・農村の機能は、きちんと再評価・再検討しなければならない現代の根本問題となっている（徳野2008）。

3. 「環境問題の社会学」と「環境共存の社会学」が複合する 問題領域としての過疎農山村研究

過疎農山村問題の基底は環境社会的な問題にある。だとすれば、過疎研究の課題は、「環境社会学の二大領域（船橋・古川1999：7）」という問題構成にしたがって、「環境問題の研究」と「環境共存の研究」の二タイプに分類するのが、まずは妥当であろう。

「環境問題の研究」とは、「社会における生産と消費が、環境にどのような負荷を与え、環境を悪化させたり破壊させるのか、悪化した環境が、社会とその中の人々の生活にどのような影響を与え、どのような問題を引き起こすのか、ということの探求である（船橋・古川1999：7）」。

この課題は公害と生活環境問題研究が中心だが、いわばネガ（逆機能）の環境社会学である。これに対して、「環境共存の研究」とは、「環境と調和し共存するような社会のあり方や生活のあり方はどのようなものか、どのような文化や社会意識や社会構造が、共存を可能にするのかを探求するものである（船橋・古川1999：7）」。

この課題は農村社会学や民俗学の方法に淵源をもつ種々の研究（たとえば、地域主義、内発的発展論、生活環境主義など）が典型だが、いわばポジ（順機能）の環境社会学である。

このような「二大領域」は、環境社会学の学的蓄積の中では、一応、別個のふたつの流れ（作品群）としてある。その作品群の整理は古川（1999）が参考になる。但し、過疎農山村研究では、「環境問題」と「環境共存」は同時（ないし複合的）に問われる問題である。あるいは、過疎農山村研究では、「環境問題」を前提に「環境共存」が問われる、と言い換えてもよい。

「より事態が深刻化しているにも関わらず相変わらず「過疎」という言葉ですませているのだ

ろうか(大野 2005: 295)」といわれるくらいに、過疎農山村の生活・環境問題は深刻化している。筆者は大野と異なり、「過疎」という言葉で充分と判断しているが(山本 2010)、筆者も現代の過疎を「過疎の最終局面の入口にあるもの(山本 1996: 4)」と指摘したことがある。ここにあるのは、直接的には「(地域)環境問題」の社会学の課題群である。

しかし、過疎農山村地域でも人々は今も暮らしているし、その地域が一方的に滅びるのみとは思わない。その理由の一端は前章(2章)末にも示したが、この問題は今日の過疎農山村問題研究(過疎農山村の地域・環境・福祉社会学等)が全体でその方向を示唆、探求すべき課題でもある。ここにあるのは、「環境問題」を前提にした「環境共存」の社会学の課題である。あるいは、地域における環境問題を「地域環境問題」とよぶ用語法(谷口 1999)にしたがって、「地域環境問題」を前提にした「地域環境共存」の社会学の課題である、と述べた方が了解しやすいかもしれない。

これに関連して、筆者はかつて過疎農山村研究の課題を以下のように示したことがある。「すなわち、脱工業化段階の現代において、過疎・農山村地域の人々はいかに暮らしているのか。いかにそこでの生活を選択し、いかに拒否するのか。また、どのような問題をかかえ、どのような希望や絶望の構造があるのか。そしてそれらに対して、どのような主体的対応や社会的計画があるのか。これら一連のむしろ平凡な問いが、今後の過疎・農山村研究の最重要課題になると考える。言い換えれば、今後の過疎・農山村研究は、現代産業社会における地域・福祉・環境社会学的問題をも射程にもちうる生活構造論的研究になる(山本 1996: 22)」。

この問題は、先の「(地域)環境問題」を前提にした「(地域)環境共存」の社会学の課題に具体的内容をあたえた一例となっている。この問題規定が従来の過疎研究の問題設定とどのように異なるのかは、本稿では紙幅の関係で割愛せざるをえない。この点は、山本(1998a: 特に7頁の図1-4の「かつての過疎研究」と「現在の過疎研究」の比較)を参照願いたい。

鳥越(2004: i)よれば、社会における「環境」のとらえ方が、公害や環境破壊という「被害的環境問題」から、それを内包した上での「創造的環境問題(=環境をどのように魅力的な環境にしていくかという問題)」に変化しつつあるという。過疎農山村問題の研究も同じ変容を遂げつつあるのである。

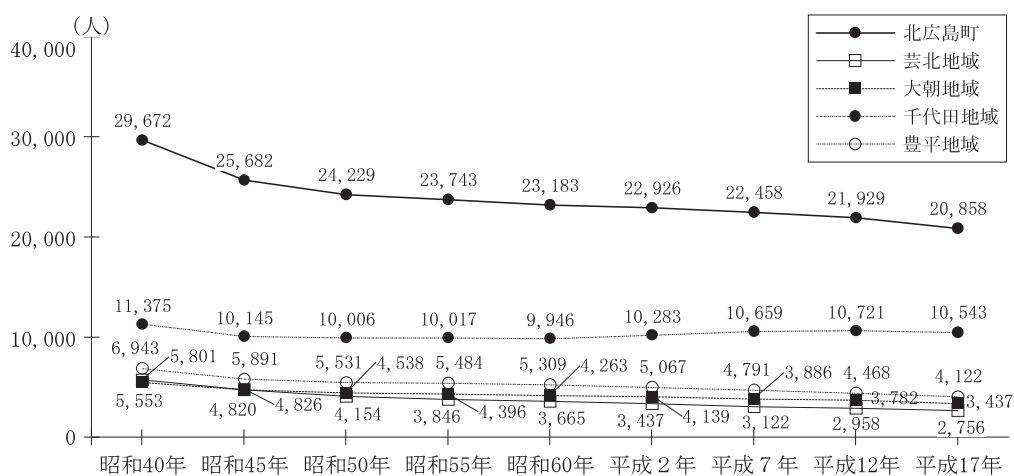
本稿ではこのような問題の重要な一角をしめる、過疎山村地域における地域定住問題について、われわれが実施した中国山地山村調査からいくつかの知見を示したい。さらに、紙幅の関係で別稿に譲らざるをえないが、地域流入人口の問題について同じ調査データからの報告を予定している。

4. 調査地域と調査の概要

4-1. 調査地域の概要

調査地域は広島県北西部(中国地方全体から見ればほぼ中央部)にある北広島町である。町は「過疎地域自立促進特別措置法(平成12月4月施行)」による「過疎地域」の指定を受けている。「昭和の大合併」で1954年から56年に生まれた芸北、大朝、千代田、豊平の4町が、「平成の大合併」で合併して、2005年2月1日より北広島町となっている。

この内、芸北、大朝は島根県と接するところにあり、標高は高く、800メートルから400メートル前後の高原状の地域に集落、農地、牧場などがある。この地域はスキー場が集積する日本最南端の地域でもある。豊平、千代田は芸北、大朝の南部にあり、政令都市・広島市に接するとこ



資料：国勢調査

※平成17年は速報値

※旧町は地域として表示

図1 北広島町の人口の推移（国勢調査）

ろにある。千代田には役場があり、広島市からの高速バスの便もあり、北広島町の中心地区となっている。豊平は山あいの地域であるが、平地集落、高原状、盆地状の地区、丘陵地、山間地、棚田集落など多様な地域を含む。人口（2005年）は図1にあるように、芸北（2,756人）、大朝（3,437人）、豊平（4,122人）、千代田（10,542人）である。

調査は北広島町役場の協力を得て、以下のように実施された。

調査対象・・・北広島町16歳以上住民、住民基本台帳から2,000人を無作為抽出。

調査方法・・・郵送調査。2006年8月1日調査票郵送、8月31日まで回収受付。

調査票の回収・・・有効回収数は916票、回収率は45.8%。

地域別人口は今回調査のデータでは千代田が47.7%、豊平23.8%、大朝地域15.9%、芸北12.1%となる。ちなみに、2005年国勢調査による各地域の人口割合は、千代田50.5%、豊平19.8%、大朝16.5%、芸北13.2%であり、ほぼ符合している。

5. 調査の問題意識と得られた知見

5-1. 調査の問題意識

過疎研究の課題の大枠は本稿の1, 2, 3で述べた。この問題を中範囲論的なレベルにおとせば、図2のような問題に整理できる。図2に示した、定住、流入、流出の三つは過疎地域の存立と崩壊にとって、基本的な人口の動きである。そこで、今回の調査では、この三つの人口動態にあわせて、調査項目を用意した。すなわち、定住/転出（流出）意向、流入（定住）経歴の質問がそれである。既存の過疎農山村研究では、これらの問題について、知見の蓄積があるようには思えない。山本（1996：1998a：1998b：2008a）などで流入（定住）経歴についてはある程度の知見を示すことは試みたが、総じていえば、やはり欠が大きいといえるだろう。本稿はこの欠をいくらかでも埋めることを目指している。

研究領域	具体的問題
① 定住人口論的研究・・・	「過疎地域で人々はいかに暮らして（残って）いるのか？」
② 流入人口論的研究・・・	「過疎地域に人々は何故、入ってくるのか？」
③ 流出人口論的研究・・・	「過疎地域から人々は何故、出てゆくのか？」

出典：山本（2000：1998a）。用語は多少変えている。

図2 過疎農山村研究の課題

5-2. 定住（転出）意向

北広島町住民の定住／転出意向を調べるために、「あなたは、これからも北広島町に住み続けたいと思われませんか」と尋ねてみた。その結果が、図3である。ここから以下の知見をえる。

（知見1）全町では、「ずっと住み続けたい」が73.3%を占め、これに「当分の間は住み続けたい」（11.6%）、「転出することがあっても、帰ってきたい」（2.3%）を加えると87.2%に達する。この三つの合計を定住意向の割合とみると、ほとんど（87.2%）の住民が定住意向を持つといえる。

（知見2）一方、「転出を考えざるを得ない」は2.4%、「転出したい（帰るつもりはない）」は1.4%となっている。この二つの合計を転出意向の割合とみると、ごく少数（3.6%）の住民のみが転出意向を持つにすぎない。しかも、「転出したい」という積極的転出希望は1.4%とごくわずかである。

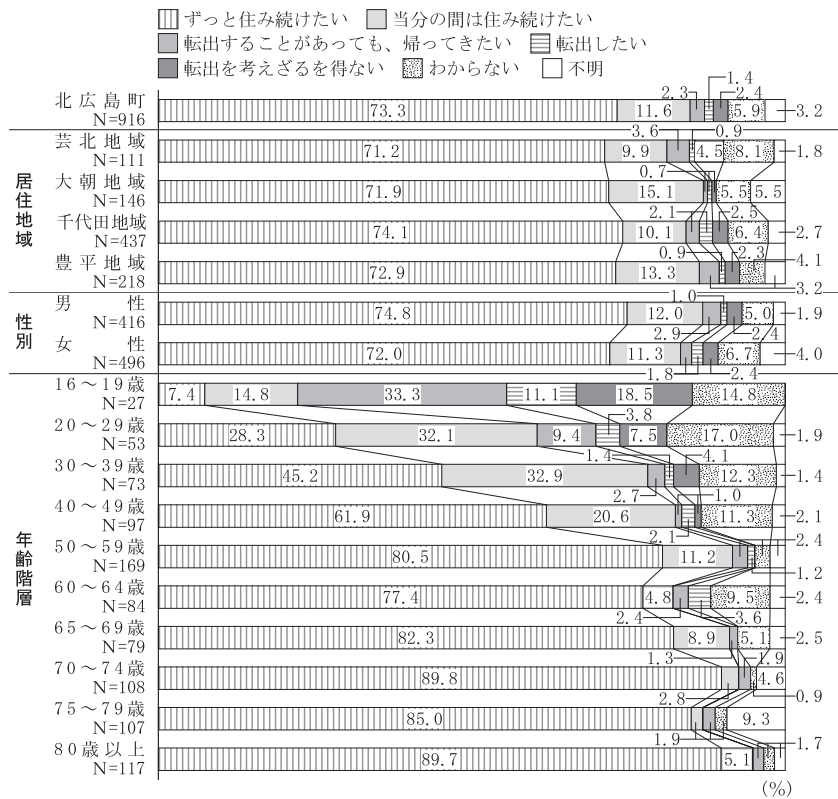


図3 北広島町への定住意向

以上から、地域の住民のほとんどが定住意向を持つことはまず確認しておいてよいだろう。図3から、下記の知見も得る。

(知見3) 芸北、大朝、千代田、豊平の地域別にみても、定住意向に差はない。つまり、広島市との遠近（都市アクセスの利便性、あるいは、過疎化の度合い）は定住意向に関係しない。

(知見4) 男女別にみても、定住意向に差はない。

(知見5) 年齢階層別にみると、年齢階層が上がるほど「ずっと住みたい」の割合が高まる。

50歳以上の各年齢階層では「ずっと住みたい」が大枠、80%以上を占める。

(知見6) 一方、16～19歳から50歳代までは、「当分の間は住みたい」「転出することがあっても、帰ってきたい」「わからない」の割合は減少する。

(知見7) 10歳代、20歳代では、「ずっと住みたい」の割合は低い。但し、それに「当分の間は住みたい」と「転出することがあっても、帰ってきたい」を加えると、10歳代では55.5%、20歳代では69.8%となる。10、20歳代でも「転出したい」という積極的転出希望は11.1%、3.8%とあまりいない。

以上から、定住意向は若い頃から50歳くらいまでに徐々に確かなものになり、その後はほとんど変化しなくなるといえる。つまり、50歳くらいまでのトータルな生活経験からくる地域の総合評価の帰結として、地域への定住意向が形成されるものと解釈したい。

5-3. 住み続ける理由

地域住民のほとんどが定住意向を持つことは既に確認した。それでは「その主な理由は何ですか（あてはまるものにすべて○をつけて下さい）」と尋ねてみた。その結果が表1である（注3：

表1 住み続ける主な理由（複数回答）

区 分	北広島町	芸北地域	大朝地域	千代田地域	豊平地域	男 性	女 性
地域への愛着がある、先祖代々住んできた土地だから	52.1	59.6	50.8	51.2	50.8	59.2	46.0
自宅や土地がある	71.6	69.1	72.7	72.1	71.3	75.3	68.7
後継者だから	18.8	23.4	21.9	20.2	12.3	20.6	17.1
北広島町に親や子がおおり、気にかかる、親しい人がいる	24.4	26.6	21.9	25.5	23.1	21.7	27.0
地域や集落がしっかりしている、近所づきあいがしやすい	21.2	24.5	25.0	21.2	17.4	20.1	22.3
住宅や周辺の環境がよい	20.9	23.4	26.6	18.3	21.5	19.8	22.0
自然環境がよい	34.7	44.7	39.1	28.1	40.0	34.0	35.5
福祉・医療が充実している	9.3	14.9	9.4	8.8	7.2	9.1	9.5
文化施設やスポーツ施設、集会所などが充実している	7.3	10.6	6.3	5.3	9.7	7.5	7.1
買い物や通勤・通学、通院などが便利	13.4	5.3	14.8	18.8	5.6	12.9	14.0
道路や交通の便がよい	11.2	3.2	20.3	12.5	6.7	12.3	10.2
仕事や商売上の都合、就業の場がある	10.2	11.7	14.1	10.3	6.7	11.8	8.8
他に行く所がない、仕方ない	16.0	20.2	18.0	14.3	15.9	15.0	16.8
その他	2.1	1.1	4.7	1.9	1.5	3.2	1.2
不明	1.0	—	1.6	0.5	2.1	0.5	1.4

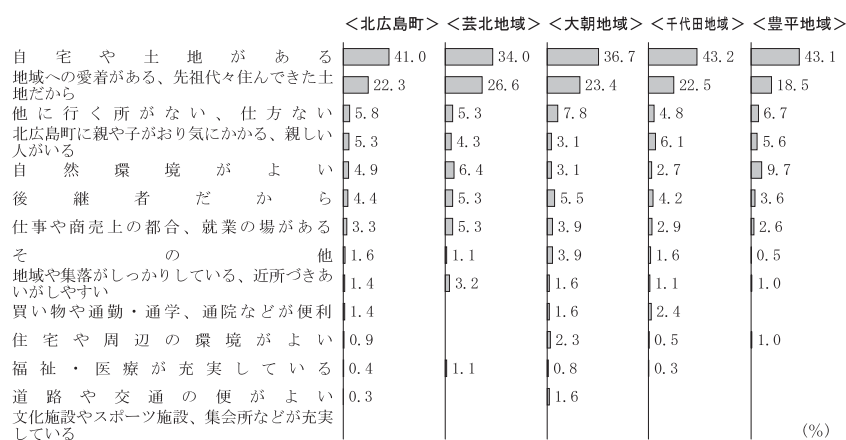


図4 住み続ける最大の理由（表1で選ばれた項目のうちから1つ記入）

以下、回答は回答すべき人を分母にパーセントを計算している)。ここから次のような知見を得た。

(知見8) 住み続ける「主な」理由は、「自宅や土地がある」が71.6%と突出しており、次いで「地域への愛着、先祖代々住んできた土地だから」が52.1%と高い割合を占める。「自宅や土地」と「地域愛着」が定住の二大理由である(表1)。

(知見9) 三番目に「自然環境がよい」が34.7%を占める。この他では、「北広島町に親や子がおりにかかる、親しい人がいる(家族・社会関係)」24.4%、「集落しっかり、近所づきあいしやすい(集落・近所)」21.2%、「住宅や周囲の環境よい(周辺環境)」20.9%、「後継者だから」18.8%がそれぞれ二割程度を占める(表1)。

(知見10) なお、住み続ける「最大の」理由を聞くと、「自宅や土地がある」41.0%、「地域への愛着、先祖代々住んできた土地だから」22.3%が突出する。ここでも「自宅や土地」と「地域愛着」が定住の二大理由である(図4)。

(知見11) ついで三番目に「他にいく所がない、仕方ない」5.8%がくる(図4)。この三番目の動機を選ぶ住民は消極定住意向層というべきである。この層の住民は(知見2)の転出希

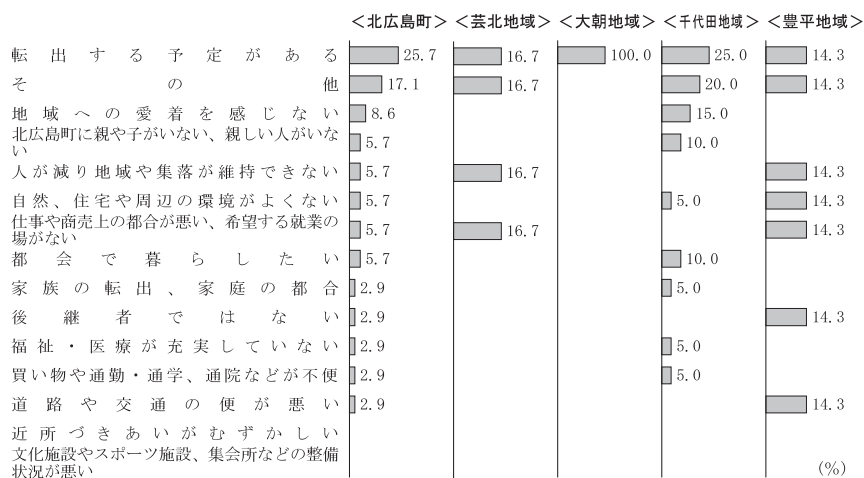


図5 転出の最大の理由(1つを回答)

望層（3.6%）とあわせて不本意定住者とよんでおくが、合計で10%弱と見込まれ多くはないが、今後の研究の一つの課題となろう。

（知見12）転出意向の者に転出の理由を尋ねると、「転出する予定がある」が25.7%で最も多い。これ以外では「その他」17.1%を除くと、いずれも10%未満である（図5）。

（知見13）あと、転出意向の理由は「地域への愛着を感じない」8.6%、「親や子がない親しい人がいない」5.7%、「人が減り地域や集落が維持できない」5.7%、「自然、住宅や周辺の環境がよくない」5.7%がつづく。これは（知見9）に示した定住希望の裏返しになっている。

5-4. 定住意向（小括）

以上の定住についての知見から、やや仮説を含めて、整理しておけば次のようである。地域住民のほとんどは定住意向を持っている（知見1）。その理由は「自宅や土地」および「地域愛着」の位置が大きい（知見8）。ついで、「自然環境」「家族・社会関係」「集落・近所」「周辺環境」「後継者」など地域・生活構造論的な要因が関与する。「福祉・医療」「文化施設」「買い物の便など」「交通の便」などの生活利便性の関与は小さい（知見9、表1）。

5-5. 定住経歴について

北広島町住民の定住経歴を調べるために、「あなたは、いつごろから北広島町で暮らしていますか」と尋ねてみた。その結果が、図6である。ここから以下の知見をえる。

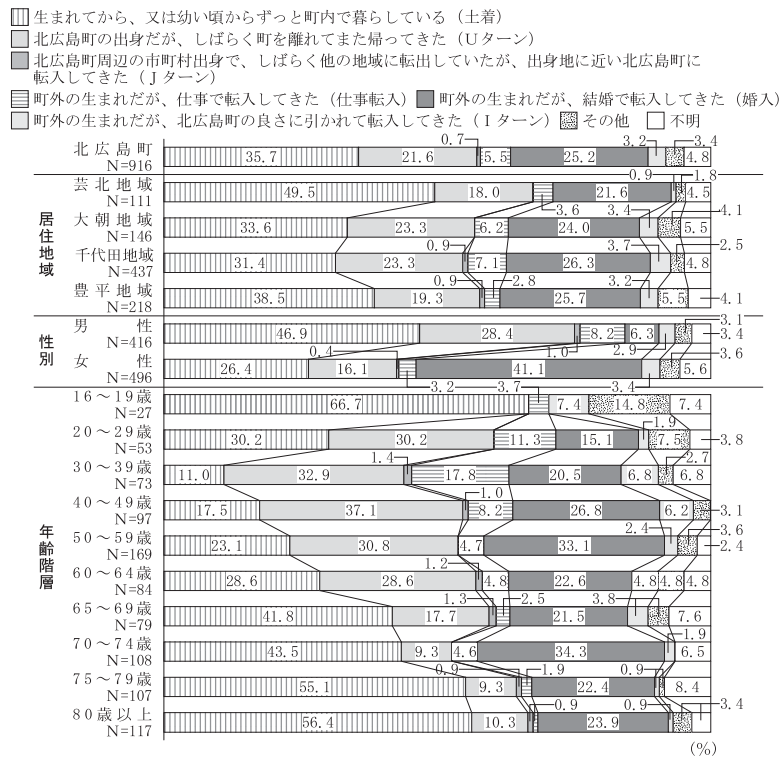


図6 北広島町での定住経歴

- (知見 14) 地域(全町)の人口供給ルートは、土着、婚入、Uターンの三つが中心である。「生まれてから、又は幼い頃からずっと町内で暮らしている(土着層)」35.7%、「町外の生まれだが、結婚で転入してきた(婚入)」25.2%、「北広島町の出身だが、しばらく町を離れてまた帰ってきた(Uターン)」21.6%となり、これで全体の8割以上(82.5%)を占める。
- (知見 15) 過疎化の程度の異なる四つの地域(千代田、豊平、大朝、芸北)別で見ても、上記(知見 14)のパターンは維持される。千代田は広島市への交通アクセスが比較的良好、過疎化の度合いは比較的小さい。芸北と大朝と豊平は中国山地の山あいの地域で過疎の比較的前進地域である。
- (知見 16) 性別で見ると、男性では「生まれてから、又は幼い頃からずっと町内で暮らしている」46.9%、女性では「町外の生まれだが、結婚で転入してきた」41.1%が、もっとも多い。
- (知見 17) 年齢階層別で見ると、30歳代以上では、高齢になるほど「生まれてから、又は幼い頃からずっと町内で暮らしている(土着層)」の割合が高い。逆に言えば、80歳以上から30歳代までは、若くなるほど「北広島町の出身だが、しばらく町を離れてまた帰ってきた(Uターン)」の割合が高くなっている。
- (知見 18) 「町外の生まれだが、結婚で転入してきた(婚入)」の割合は30歳以上では、20～30%程度で年齢(世代)による変化はあまりない。今後、世代別通婚圏の分析が必要である。
- (知見 19) 「他地域に転出していたが、出身地に近い北広島町に転入してきた(Jターン)」は0.7%と非常に少数である。Jターンは過疎地域には少ないのであろう。
- (知見 20) 「町外の生まれだが、北広島町の良さに引かれて転入してきた(Iターン)」も3.2%と少数である。但し、JターンよりもIターンの方が多いのは、意味ある知見である。

5-6. Uターン、Jターンの理由について

人口Uターンが重要な人口供給源のひとつであるのは先に見た(知見 14)。そこで「北広島町に戻られた(Uターン)又は転入(Jターン)された理由は、どんなことですか」とU/Jターンの「主な」動機を尋ねてみた。その結果は表2にあるが、以下の知見を得た。

- (知見 21) まず「親のことが気にかかるから」37.3%、「先祖代々の土地や家を守るため」36.3%が1位、2位を占める。「親・イエ」的動機と要約できる。
- (知見 22) ついで、「地元から通える職場があるため」22.1%、「新たに仕事を始めるため、自営するため」11.3%である。「仕事」的動機と要約できる。
- (知見 23) さらに、「地元の人と結婚した」9.8%、「子育てや結婚後の暮らしを考えると地元のほうが暮らしやすい」9.3%、「昔からの友人、知人がいる」6.4%、「親戚多く生活安定する」2.5%である。「結婚・社会関係・生活安定」的動機と要約できる。
- (知見 24) また、「故郷の方が生きがいを感じられる」5.4%、「農山村の方が生きがいを感じられる」5.4%である。「生きがい」的動機と要約できる。
- (知見 25) 最後に、「自然に親しんだ暮らしをしたかったため」10.3%を加えておくこともできる。「自然親和」的動機である。
- (知見 26) 以上より、人口Uターンの「主な」動機(理由)は、重要性の順に、「親・イエ」的動機(73.6%)、「仕事」的動機(33.4%)、「結婚・社会関係・生活安定」的動機(28.0%)、「生きがい」的動機(10.4%)、「自然親和」的動機(10.3%)の五つが指摘できる。

表2 Uターン、Jターンの主な理由（あてはまるものすべてに○印）

区 分	北広島町	芸北地域	大朝地域	千代田地域	豊平地域	男 性	女 性
親のことが気にかかるから	37.3	45.0	32.4	40.6	29.5	47.5	22.0
先祖代々の土地や家を守るため	36.3	45.0	26.5	37.7	36.4	47.5	19.5
故郷の方が生き甲斐を感じられるため	5.4	10.0	2.9	6.6	2.3	7.4	2.4
農山村の方が生き甲斐を感じられるため	5.4	10.0	14.7	1.9	4.5	9.0	—
都会の生活が合わないため	6.4	5.0	8.8	6.6	4.5	5.7	7.3
自然に親しんだ暮らしをしたかったため	10.3	15.0	14.7	8.5	9.1	12.3	7.3
昔からの友人、知人がいるため	6.4	5.0	8.8	3.8	11.4	7.4	4.9
親戚が多くて生活が安定するため	2.5	—	—	2.8	4.5	3.3	1.2
子育てや結婚後の暮らしを考えると、地元の方が暮らしやすいため	9.3	5.0	2.9	11.3	11.4	9.0	9.8
地元の人と結婚をしたため	9.8	5.0	8.8	9.4	13.6	2.5	20.7
地元から通える職場があるため	22.1	25.0	29.4	25.5	6.8	25.4	17.1
新たに仕事を始めるため、自営するため	11.3	15.0	17.6	7.5	13.6	14.8	6.1
仕事の不調のため	2.0	—	5.9	1.9	—	2.5	1.2
病気など健康上の理由から	2.0	—	5.9	1.9	—	2.5	1.2
定年を迎えたため	7.4	10.0	2.9	6.6	11.4	9.0	4.9
その他	11.3	10.0	14.7	10.4	11.4	5.7	19.5
不明	7.4	—	2.9	8.5	11.4	6.6	8.5

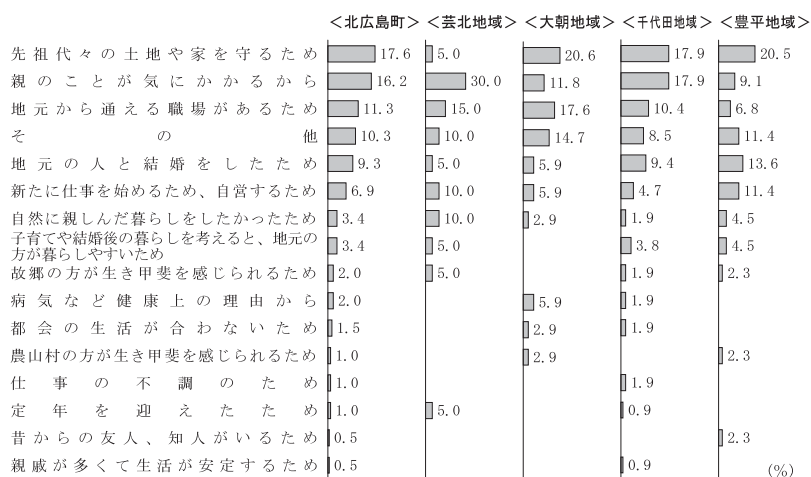


図7 転入の最大の理由（表2で選ばれた番号のうちから1つ記入）

さらに、Uターン、Jターンの「最大の」理由を尋ねてみた。その結果は図7にあるが、以下の知見を得た。

(知見27) まず、「先祖代々の土地や家を守るため」17.6%、「親のことが気にかかるから」16.2%が1位、2位を占める。「親・イエ」的動機である。

(知見28) ついで、「地元から通える職場があるため」11.3%、「あらたに仕事始めるため、自営

するため」6.9%となる。「仕事」的動機である。

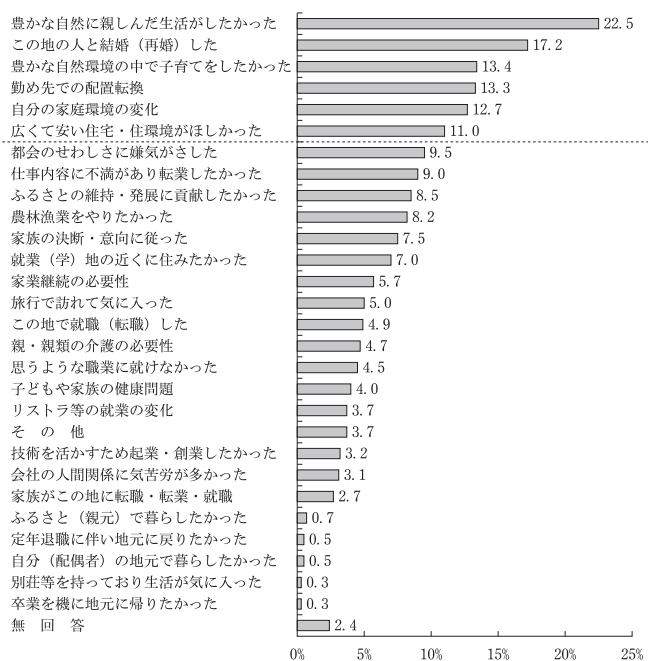
(知見 29) さらに、「地元の人と結婚」9.3%、「子育てや結婚後の暮らしを考えると地元が暮らしやすい」3.4%となる。「結婚・子育て」的動機である。

(知見 30) 以上より、人口Uターンの「最大の」動機は、重要性の順に、「親・イエ」的動機(33.8%)、「仕事」的動機(18.2%)、「結婚・子育て」的動機(12.7%)の三つが指摘できる。

5-7. 定住経歴(小括)

過疎地の人口Uターン調査は少ないが、の中で最もよく参照されるのは、「全国で転入超過が特に顕著な287町村」で実施された、総務省による調査である(図8)。この調査は調査地域の選定から推察されるとおり、人口Uターンは過疎地の中のかなり恵まれた町村に見られる現象という認識に基づいている(ように思われる)。しかし、この認識はおそらく間違っている。かなり条件不利な過疎地域といえども、人口Uターンの動きはかなり活発にあることを本稿の知見は示している(知見14, 15)。

また、総務庁調査では人口のUIターンの動機として、「豊かな自然を求めて」とか「広くて安い住宅を求めて」といった都会人のステレオタイプ的な調査結果が示されている(図8の1位と3位と6位の回答、参照)。これも現実のUターンの動機とはかなり違うだろう。本稿の知見では、Uターンの「主な」動機は、「親・イエ」的動機、「仕事」的動機、「結婚・社会関係・生活安定」的動機、「生きがい」的動機、「自然親和」的動機であり、Uターンの「最大の」動機は、「親・イエ」的動機、「仕事」的動機、「結婚・子育て」的動機であった(知見26, 30)。



資料：「過疎対策における近年の動向に関する実施調査」におけるUIターン者調査、UIターン者1,722人から916人(53.2%)が回答、平成15年度調査実施、過疎対策研究会編『過疎対策データブック 平成18年度過疎対策の現況』2008年、86頁より

図8 UIターンの動機

6. むすびにかえて

過疎農山村研究において、定住意向や定住経歴（人口Uターン、婚入など）のデータの蓄積はうすい。そこで本稿ではわれわれの調査の知見を整理、呈示することに努めた。その結果、定住と定住経歴について30の知見を得た。これらの知見は、現代の過疎農山村理解に意義を持ちえるものと思う。とはいえ、「定住・転出」意向の仮説的因果連鎖の検討、人口Uターンのさらなる動機分析、定住経歴データのさらなる蓄積など、残された課題も多い。また他調査の結果との比較、それによる、理論的含意の抽出なども今後の課題として残している。

[文献]

- 秋津元輝, 2009, 「集落の再生にむけて—村落研究からの提案—」『年報 村落社会研究』45, 199-235, 農文協.
- Bell, D., 1973, *The Coming of Post-Industrial Society; A Venture in Social Forecasting*, Basic Books, Inc. (バル, D. (内田忠夫他訳), 1975, 『脱工業社会の到来 (上・下)』ダイヤモンド社).
- 船橋晴俊・古川彰, 1999, 「はしがき」船橋晴俊・古川彰編『環境社会学入門』文化書房博文社: 7-11.
- 古川彰, 1999, 「環境問題の変化と環境社会学の研究課題」船橋晴俊・古川彰編『環境社会学入門』文化書房博文社: 55-90.
- 木下謙治, 2003, 「農村社会」木下謙治編『社会学』九州大学出版会: 63-71.
- 農林水産省, 2007, 『食料・農業・農村白書 (平成19年版)』財団法人農林統計協会.
- 農林水産省統計部, 2007, 『解説 2005年農林業センサス』農林水産省大臣官房統計部.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説』農文協.
- Rostow, W.W., 1960, *The Stages of Economic Growth: A Non-communist Manifesto*, Cambridge University Press. (ロストウ, W.W. (木村健康ほか訳), 1961, 『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社).
- 総務省自治行政局地域振興課過疎対策室, 2007, 『過疎地域における集落の現状と総務省の取組』.
- 祖田修, 1999, 『着土の時代』家の光協会.
- 高野和良, 2008, 「地域の高齢化と福祉」堤マサエ・徳野貞雄・山本努編『地方からの社会学』学文社: 118-139.
- 谷口吉光, 1999, 「地域における環境問題へのアプローチ」船橋晴俊・古川彰編『環境社会学入門』文化書房博文社: 153-180.
- 徳野貞雄, 2008, 「農業の現代的意義」堤マサエ・徳野貞雄・山本努編『地方からの社会学』学文社: 186-215.
- 鳥越皓之, 2004, 『環境社会学』東京大学出版会.
- 内山節, 2009, 「農業・農山村ブームの再来—近代へのニヒリズム—」(朝日新聞夕刊 (西部本社) 7/22).
- 内山節, 2010, 『共同体の基礎理論』農文協.
- 宇根豊, 2007, 『天地有情の農学』コモンズ.
- Wirth, L., 1938, "Urbanism as a Way of Life", *American Journal of Sociology*. 44.3-24. (ワース, L.)

- (高橋勇悦訳), 1978, 「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広編『都市化の社会学(増補)』誠信書房: 127-147).
- 山本努, 1996, 『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣.
- 山本努, 1998a, 「過疎農山村研究の新しい課題と生活構造分析」山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良『現代農山村の社会分析』学文社: 2-28.
- 山本努, 1998b, 「過疎農山村における人口還流と生活選択論の課題」山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良『現代農山村の社会分析』学文社: 29-50.
- 山本努, 2000, 「過疎農山村問題の変容と地域生活構造論の課題」『日本都市社会学会年報』18: 3-17.
- 山本努, 2008a, 「過疎地域一過疎化の現段階と人口供給一」堤マサエ・徳野貞雄・山本努編『地方からの社会学』学文社: 142-163.
- 山本努, 2008b, 「コラム 農村高齢者の生きがい意識」堤マサエ・徳野貞雄・山本努編『地方からの社会学』学文社: iv.
- 山本努, 2009, 「山村集落の過疎化と山村環境保全の試み」森田洋司監修『新たなる排除にどう立ち向かうのかーソーシャル・インクルージョンの可能性と課題(シリーズ社会問題研究の最前線Ⅱ)』学文社: 259-275.
- 山本努, 2010, 「限界集落論への疑問ー概念的, 現状分析的な検討からー」(第120回日本社会分析学会, 報告配布資料, 宮崎大学: 2010年12月18, 19日).
- 山下惣一, 2009, 『惣一じいちゃんの知ってるかい? 農業のこと』家の光協会.
- 付記: 本章は科学研究費補助金(2007年度~)基盤研究C(研究代表: 山本努県立広島大学教授, 課題番号: 19530458)による。日本社会病理学会・國學院大學による公開シンポジウム(國學院大學: 2009年9月27日)「環境保全をめぐる社会病理現象とその対応--Rural Area 問題に焦点を当てて」における山本による報告の一部として本稿は執筆された。